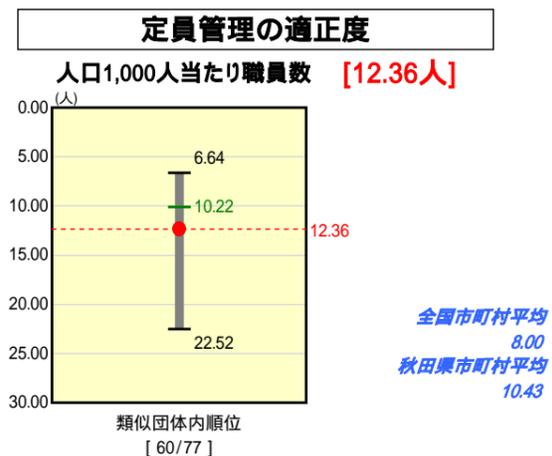
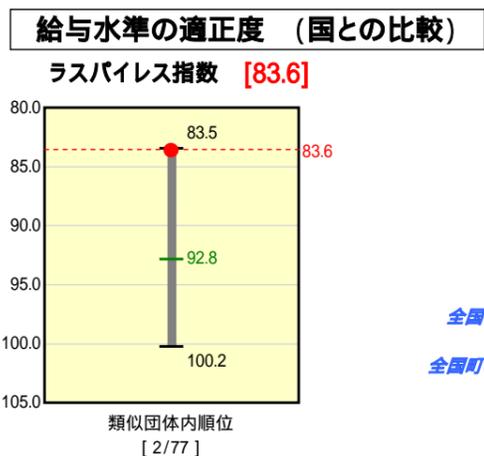
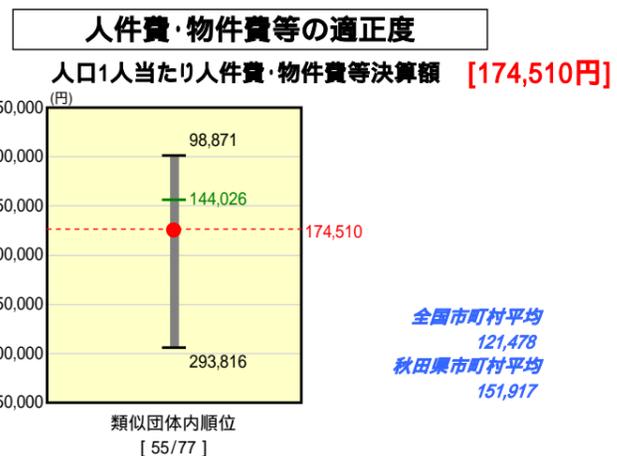
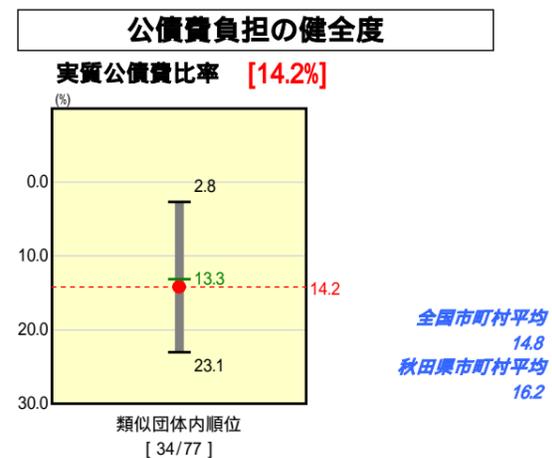
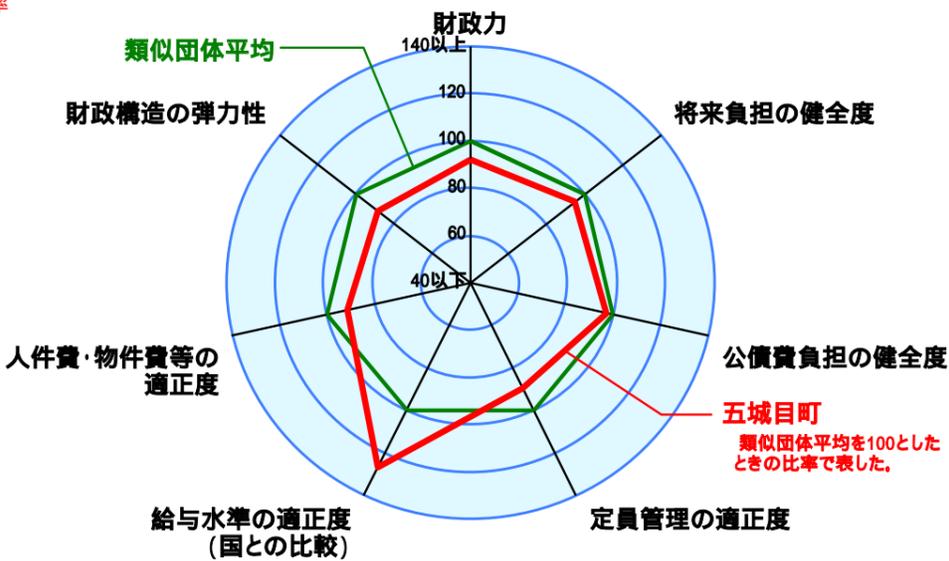
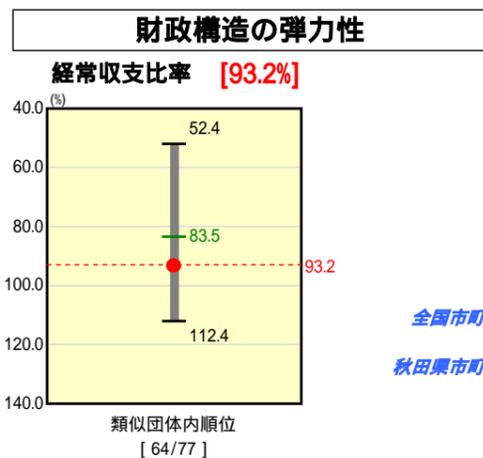
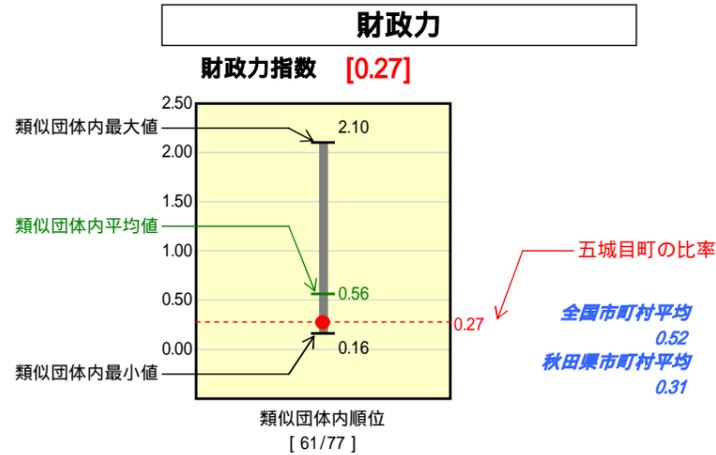


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 五城目町

人口	11,978人	(H18.3.31現在)
面積	214.94	km ²
歳入総額	5,411,982	千円
歳出総額	5,189,294	千円
実質収支	222,233	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数
ここ3年間で連続した伸びを見せているが0.27と類似団体平均を大きく下回っている。長引く景気低迷や災害などによる減収を余儀なくされる中、徴収率の向上による歳入確保が重要課題となっている。また退職者不補充・組織機構の見直し等による職員数の削減(5年間で約15%減)、施設の管理運営体制の見直し(統廃合)など歳出削減に取り組んでいる。

経常収支比率
歳入においては普通交付税、所得譲与税などの増が地方消費税交付金、臨時財政対策債などの減を上回り、歳出については物件費、公債費、維持補修費の減により、経常収支比率が0.3ポイントの減となった。しかし扶助費、補助費及び繰出金は増加傾向にある。人件費については年々減少しているが比率は横ばいとなっている。前述同様、歳入の確保及び経常経費の徹底した削減に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っているのは、相対的な職員数の多さもあるが、単独消防にかかる人件費が主な要因となっている。職員数、人件費とも年々減少しているが、今後は消防の広域化などにより更なる職員数の削減を図らなければならない。

ラスパイレス指数
旧来からの給与体系により職員個々の指数にばらつきがあり、全体としても類似団体の中では最低水準に分類されている。人件費削減に取り組んでいることもあり、指数の上昇はあまり見込めない状況である。

実質公債費比率
建設事業が年々減少していることと、極力交付税参入のある起債を活用していることなどから、比率は全国平均に近い数値となっている。今後大規模な事業を控えており、高利率地方債の借換等により比率の上昇を抑制していかなければならない。

人口1人当たり地方債現在高
近年大規模事業が少なかったわりには、人口減少などにより類似団体平均を上回っている。今後、大規模事業を予定しており、他事業における地方債の発行を抑制していかなければならない。

人口1,000人当たり職員数
退職者不補充などにより職員数の削減を図ってきているが、単独消防をかかえていることもあり、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き退職者不補充、消防の広域化などにより職員数を削減する。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。